

令和5年住宅・土地統計調査
住宅の構造等に関する集計（確報集計）結果
福井県の概要

目 次

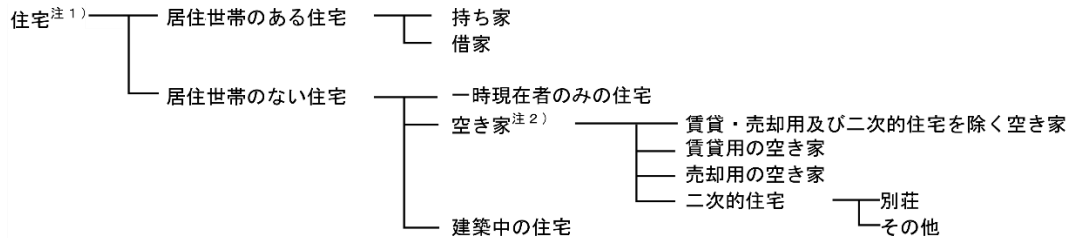
1	2019 年以降に行われた増改築・改修工事等の状況	1
2	2019 年以降に行われた耐震改修工事の状況	2
3	2019 年以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況	3
4	高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	4
5	住環境（最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離）	5
6	世帯所有空き家	6
付表	都道府県別の主な結果（2023 年）	7
参考	調査の概要	8

令和7年5月
福 井 県

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。



注1) 一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

注2) 「住宅」における空き家数は、調査期間中に統計調査員が担当する調査単位区内の住戸について外観等により把握した数に基づいて集計を行っている。

主世帯

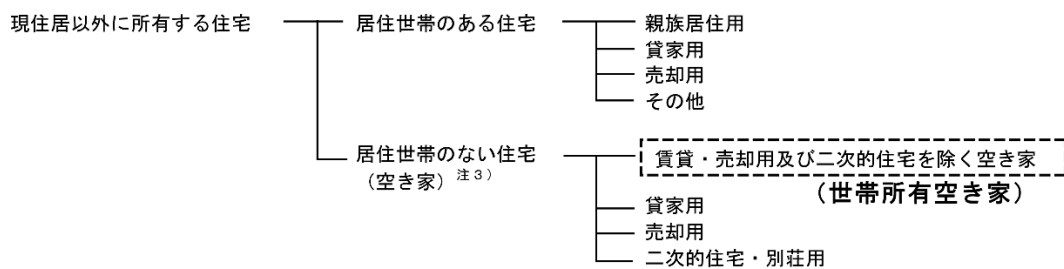
1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

現住居以外に所有する住宅

主世帯の世帯員が、現在居住している住宅のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。

世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅（「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」）をいう。例えば、転勤などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。



注3) 「現住居以外に所有する住宅」における空き家数は、本調査の対象となった住宅に居住する主世帯が現住居以外に所有する空き家について回答した数に基づいて集計を行っている。

その他の用語は、『令和 5 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

利用上の注意

- 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 「-」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示す。

1 2019 年以降に行われた増改築・改修工事等の状況

2019 年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家は 67,300 戸で、持ち家全体の 32.0% となっている。増改築・改修工事等の内容の割合をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 18.7% と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 13.5%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 7.7% などとなっている。

2019 年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を建築の時期別にみると、「1971～1980 年」が 41.7% と最も高く、次いで「1981～1990 年」が 41.5%、「1951 年～1970 年」が 40.0% などとなっており、2000 年以前に建築された持ち家の 3 割以上が 2019 年以降に増改築・改修工事等を行っている。＜表 1、図 1－1、図 1－2＞

表 1 建築の時期、2019 年以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別持ち家数－福井県（2023 年）

建築の時期	総数	工事等をした 1)	増築・ 間取り の変更	台所・ トイレ・ 浴室・ 洗面所の 改修工事	天井・壁・ 床等の内装 の改修工事	屋根・ 外壁等の 改修工事	壁・柱・ 基礎等の 補強工事	窓・壁等の 断熱・結露 防止工事	その他の 工事	工事等をしていない
実数（戸）										
総数	210,600	67,300	8,900	39,400	16,300	28,500	3,100	9,200	26,100	143,300
1950年以前	11,500	4,500	600	3,100	1,400	1,700	200	500	1,800	7,000
1951～1970年	19,500	7,800	1,100	5,000	2,200	2,800	500	1,000	3,800	11,700
1971～1980年	32,100	13,400	1,700	9,000	3,500	5,200	400	1,600	5,700	18,700
1981～1990年	31,600	13,100	1,600	8,500	3,600	5,300	400	1,900	4,700	18,500
1991～2000年	34,800	13,400	1,200	6,700	2,000	6,800	200	2,000	4,100	21,300
2001～2005年	18,500	5,000	500	2,100	900	2,600	200	500	1,300	13,600
2006～2010年	16,500	3,200	400	1,100	600	1,300	200	300	1,200	13,300
2011～2015年	15,500	1,900	400	800	400	700	100	200	900	13,600
2016～2020年	17,900	2,700	900	1,300	800	1,000	400	600	1,400	15,300
2021～2023年9月	8,100	1,200	500	900	700	700	500	600	800	6,900
割合（%）										
総数	100.0%	32.0%	4.2%	18.7%	7.7%	13.5%	1.5%	4.4%	12.4%	68.0%
1950年以前	100.0%	39.1%	5.2%	27.0%	12.2%	14.8%	1.7%	4.3%	15.7%	60.9%
1951～1970年	100.0%	40.0%	5.6%	25.6%	11.3%	14.4%	2.6%	5.1%	19.5%	60.0%
1971～1980年	100.0%	41.7%	5.3%	28.0%	10.9%	16.2%	1.2%	5.0%	17.8%	58.3%
1981～1990年	100.0%	41.5%	5.1%	26.9%	11.4%	16.8%	1.3%	6.0%	14.9%	58.5%
1991～2000年	100.0%	38.5%	3.4%	19.3%	5.7%	19.5%	0.6%	5.7%	11.8%	61.2%
2001～2005年	100.0%	27.0%	2.7%	11.4%	4.9%	14.1%	1.1%	2.7%	7.0%	73.5%
2006～2010年	100.0%	19.4%	2.4%	6.7%	3.6%	7.9%	1.2%	1.8%	7.3%	80.6%
2011～2015年	100.0%	12.3%	2.6%	5.2%	2.6%	4.5%	0.6%	1.3%	5.8%	87.7%
2016～2020年	100.0%	15.1%	5.0%	7.3%	4.5%	5.6%	2.2%	3.4%	7.8%	85.5%
2021～2023年9月	100.0%	14.8%	6.2%	11.1%	8.6%	8.6%	6.2%	7.4%	9.9%	85.2%

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」も含む

図 1－1 2019 年以降の住宅の増改築・改修工事等の
内容別持ち家の割合－福井県（2023 年）

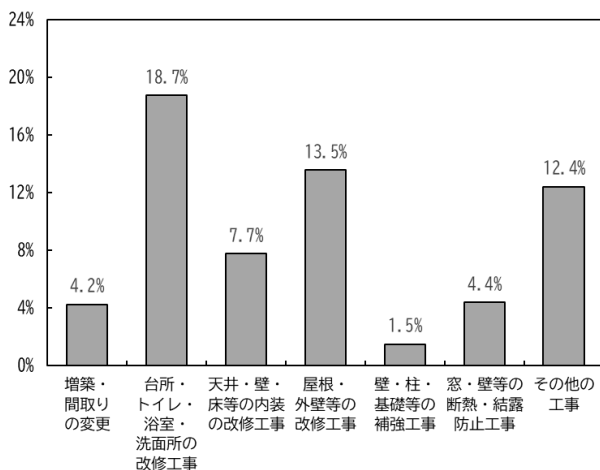
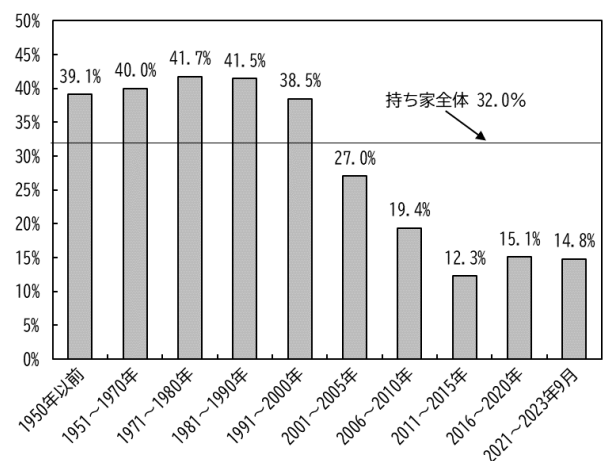


図 1－2 建築の時期別 2019 年以降に増改築・改修
工事等が行われた持ち家の割合－福井県（2023 年）



2 2019 年以降に行われた耐震改修工事の状況

2019 年以降に耐震改修工事が行われた持ち家は 5,100 戸で、持ち家全体の 2.4% となっている。耐震改修工事の内容をみると、「壁の新設・補強」が 2,700 戸（2019 年以降に耐震改修工事が行われた持ち家に占める割合 52.9%）と最も多く、次いで「筋かいの設置」、「基礎の補強」が 2,000 戸（同 39.2%）などとなっている。

耐震改修工事が行われた持ち家の割合を建て方別にみると、一戸建の 2.4% に対し、共同住宅は 0% となっている。また、構造別にみると、木造の 2.5% に対し、非木造は 1.9% で、木造に比べ 0.6 ポイント低くなっている。＜表 2＞

表 2 住宅の建て方・構造・建築の時期、2019 年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数
－福井県（2023 年）

住宅の建て方・ 構造・建築の時期	2019 年以降における住宅の耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数－福井県						
	総数	うち工事を した 1)	壁の新設・ 補強	筋かいの 設置	基礎の補強	金具による 補強	その他
実数（戸）							
総数	210,600	5,100	2,700	2,000	2,000	1,800	1,000
（建て方）							
一戸建	204,600	5,000	2,700	2,000	2,000	1,800	1,000
長屋建	100	－	－	－	－	－	－
共同住宅	5,300	0	0	0	0	0	－
その他	200	－	－	－	－	－	－
（構造）							
木造	184,500	4,600	2,500	1,900	1,800	1,700	800
非木造	26,000	500	200	100	100	100	200
割合－1（％）2)							
総数	100.0%	2.4%	1.3%	0.9%	0.9%	0.9%	0.5%
（建て方）							
一戸建	100.0%	2.4%	1.3%	1.0%	1.0%	0.9%	0.5%
長屋建	100.0%	－	－	－	－	－	－
共同住宅	100.0%	0%	0%	0%	0%	0%	－
その他	100.0%	－	－	－	－	－	－
（構造）							
木造	100.0%	2.5%	1.4%	1.0%	1.0%	0.9%	0.4%
非木造	100.0%	1.9%	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%
割合－1（％）3)							
総数	－	100.0%	52.9%	39.2%	39.2%	35.3%	19.6%
（建て方）							
一戸建	－	100.0%	54.0%	40.0%	40.0%	36.0%	20.0%
長屋建	－	－	－	－	－	－	－
共同住宅	－	0%	0%	0%	0%	0%	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
（構造）							
木造	－	100.0%	54.3%	41.3%	39.1%	37.0%	17.4%
非木造	－	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建て方、構造別の持ち家総数に占める割合

3) 建て方、構造別の住宅の耐震改修工事をした持ち家数に占める割合

3 2019 年以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況

2019 年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は 33,400 戸で、持ち家全体の 15.9%となっている。高齢者等のための設備工事の内容の割合をみると、「階段や廊下の手すりの設置」が 8.7%、「トイレの工事」が 7.9%、「浴室の工事」が 6.0%、「屋内の段差の解消」が 3.1%などとなっている。

また、世帯内の最高齢者の年齢階級別にみると、「75 歳以上」が 24.7%と最も高く、次いで「65～74 歳」が 17.0%、「55～64 歳」が 10.7%などとなっており、年齢階級が高くなるほど割合は高くなっている。＜表 3、図 3－1、図 3－2＞

表 3 世帯内の最高齢者の年齢階級、2019 年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数
－福井県（2023 年）

世帯内の 最高齢者の 年齢階級	2019年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数－福井県							工事をして いない
	総数	工事をした 1)	階段や廊下 の手すりの 設置	屋内の段差 の 解消	浴室の工事	トイレ の工事	その他	
実数（戸）								
総数	210,600	33,400	18,400	6,600	12,700	16,700	2,100	177,100
45歳未満	19,900	600	400	200	200	200	100	19,300
45～54歳	25,700	1,100	500	200	400	500	100	24,600
55～64歳	29,900	3,200	1,500	500	1,400	1,600	200	26,700
65～74歳	47,700	8,100	3,800	1,900	3,200	4,300	400	39,600
75歳以上	79,500	19,600	11,700	3,600	7,200	9,800	1,300	59,900
割合（%）								
総数	100.0%	15.9%	8.7%	3.1%	6.0%	7.9%	1.0%	84.1%
45歳未満	100.0%	3.0%	2.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.5%	97.0%
45～54歳	100.0%	4.3%	1.9%	0.8%	1.6%	1.9%	0.4%	95.7%
55～64歳	100.0%	10.7%	5.0%	1.7%	4.7%	5.4%	0.7%	89.3%
65～74歳	100.0%	17.0%	8.0%	4.0%	6.7%	9.0%	0.8%	83.0%
75歳以上	100.0%	24.7%	14.7%	4.5%	9.1%	12.3%	1.6%	75.3%

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図 3－1 2019 年以降の高齢者等のための設備工事の
内容別持ち家の割合－福井県（2023 年）

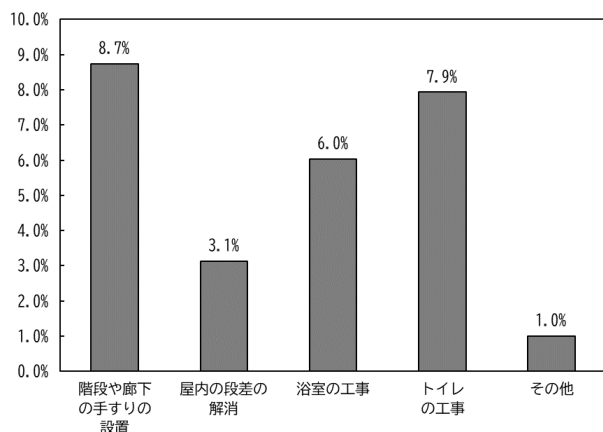
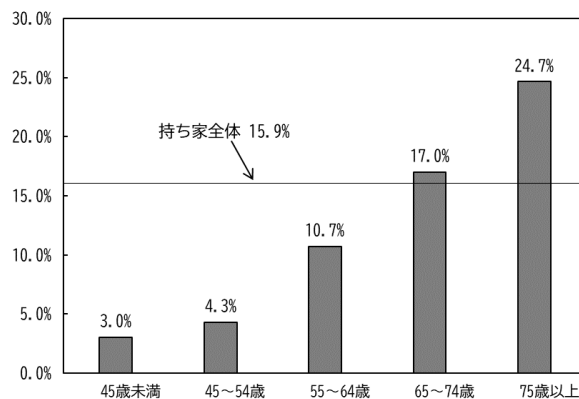


図 3－2 世帯内の最高齢者の年齢階級別
2019 年以降に高齢者等のための設備工事が行われた
持ち家の割合－福井県（2023 年）



4 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

65 歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（142,900 世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は 71,000 世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は 49.7%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は 15,900 世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は 11.1%となっている。2018 年と比べると、一定のバリアフリー化率は 4.6 ポイント、高度のバリアフリー化率は 2.7 ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について、住宅の建て方、所有の関係別にみると、一戸建が 51.5%、共同住宅（持ち家）が 62.5%、共同住宅（借家）が 27.0%などとなっている。

<表 4、図 4－1、図 4－2>

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2 箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2 箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表 4 住宅の建て方、所有の関係別高齢者のいる世帯数
（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）
－福井県（2018 年、2023 年）

年次、 住宅の建て方、所有の関 係	高齢者のいる世帯数					
	実数（世帯）			割合（%）		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
2018年						
総数	142,300	64,200	11,900	100.0%	45.1%	8.4%
一戸建	132,400	61,600	11,400	100.0%	46.5%	8.6%
共同住宅(持ち家)	1,100	600	100	100.0%	54.5%	9.1%
共同住宅(借家)	7,100	1,500	300	100.0%	21.1%	4.2%
長屋建・その他	1,600	500	100	100.0%	31.3%	6.3%
2023年						
総数	142,900	71,000	15,900	100.0%	49.7%	11.1%
一戸建	130,000	67,000	14,700	100.0%	51.5%	11.3%
共同住宅(持ち家)	1,600	1,000	400	100.0%	62.5%	25.0%
共同住宅(借家)	10,000	2,700	800	100.0%	27.0%	8.0%
長屋建・その他	1,300	300	0	100.0%	23.1%	0.0%

図 4－1 高齢者のいる世帯の
バリアフリー化率－福井県
（2018 年、2023 年）

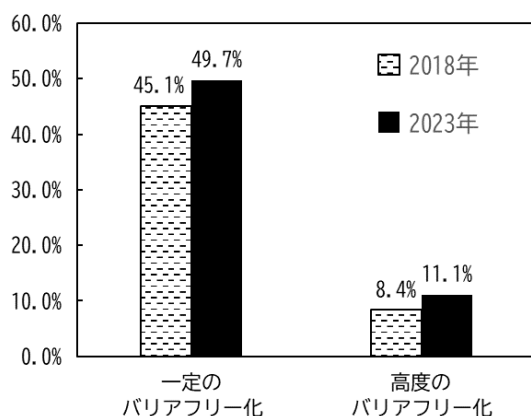
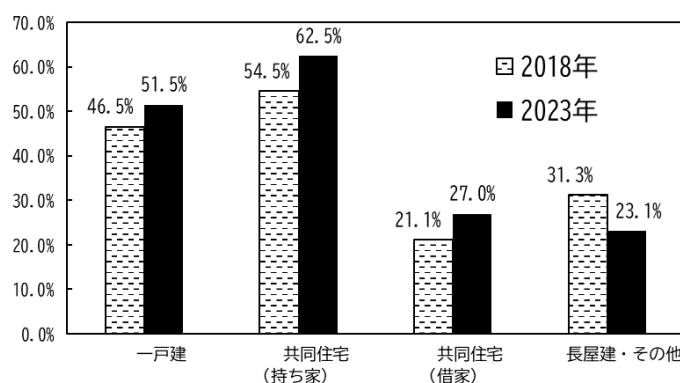


図 4－2 高齢者のいる世帯の住宅の建て方、所有の関係別
一定のバリアフリー化率－福井県（2018 年、2023 年）



5 住環境（最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離）

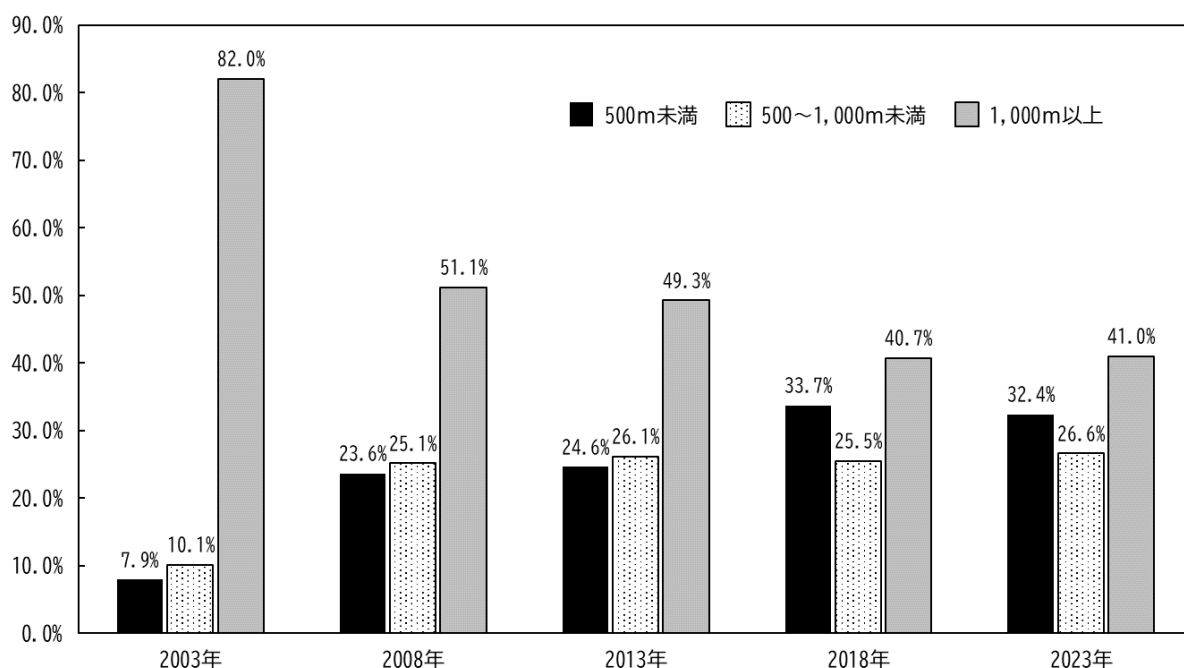
高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数をみると、「500m未満」が46,300世帯（高齢者のいる世帯に占める割合32.4%）、「500～1,000m未満」が38,000世帯（同26.6%）、「1,000m以上」が58,600世帯（同41.0%）となっている。

距離別世帯割合の推移をみると、2003年から2023年までの20年間で「500m未満」が7.9%から32.4%と4倍以上に上昇している一方、「1,000m以上」が82.0%から41.0%と半分に低下している。＜表5、図5＞

表5 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数の推移（高齢者のいる世帯）
－福井県（2003年～2023年）

年度	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数の推移（高齢者のいる世帯）							
	実数（世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上
2003年	117,300	9,300	11,800	96,200	100.0%	7.9%	10.1%	82.0%
2008年	127,700	30,200	32,100	65,300	100.0%	23.6%	25.1%	51.1%
2013年	134,000	33,000	35,000	66,000	100.0%	24.6%	26.1%	49.3%
2018年	142,300	48,000	36,300	57,900	100.0%	33.7%	25.5%	40.7%
2023年	142,900	46,300	38,000	58,600	100.0%	32.4%	26.6%	41.0%

図5 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合の推移（高齢者のいる世帯）
－福井県（2003年～2023年）



6 世帯所有空き家

世帯所有空き家（主世帯が現住居以外に所有する居住世帯がない住宅のうち「賃貸・売却用および二次的住宅を除く空き家」）について建築の時期別に割合をみると、「1970 年以前」が最も高く、次いで「1971～1980 年」となっている。＜表 6＞

また、世帯所有空き家について取得方法別に割合をみると、「相続・贈与」が 50.0%と最も高い。＜表 7＞

（※下記表の数値は、100 位を四捨五入して 1000 位までを有効数字として表章しているため総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。）

表 6 建築の時期、住宅の建て方別世帯所有空き家数－福井県（2023 年）

建築の時期	建築の時期、住宅の建て方別世帯所有空き家数		
	総数 1)	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
実数（戸）			
総数 2)	4,000	3,000	0
1970年以前	2,000	2,000	0
1971～1980年	1,000	1,000	－
1981～2023年9月	0	0	0
割合（％）			
総数 2)	100%	100%	100%
1970年以前	50%	67%	0%
1971～1980年	25%	33%	－
1981～2023年9月	0%	0%	0%

1) 世帯所有空き家の住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 世帯所有空き家の建築の時期「不詳」を含む。

表 7 取得方法別世帯所有空き家数－福井県（2023 年）

住宅数	取得方法別世帯所有空き家数					
	総数 1)	新築・建替	新築の住宅を 購入	中古の住宅を 購入	相続・贈与	その他
実数（戸）	4,000	0	0	0	2,000	0
割合（％）	100%	0%	0%	0%	50%	0%

1) 世帯所有空き家の取得方法「不詳」を含む。

付表 都道府県別の主な結果（2023 年）

都道府県	持ち家						高齢者のいる世帯					
	2019年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合（％）	順位	2019年以降に住宅の耐震改修工事をした割合（％）	順位	2019年以降に高齢者等のための設備工事をした割合（％）	順位	一定のバリアフリー化率（％）	順位	高度のバリアフリー化率（％）	順位	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合（％）	順位
全国	28.8		1.9		13.0		45.4		10.0		41.6	
北海道	31.3	13	1.3	45	13.2	34	45.1	26	9.4	25	36.7	15
青森県	26.5	45	1.5	39	11.7	42	39.4	46	8.2	39	19.8	45
岩手県	28.5	33	1.8	26	13.8	28	47.7	13	12.2	4	24.4	37
宮城県	29.0	31	3.4	4	12.7	37	48.2	12	13.4	1	30.5	22
秋田県	30.4	18	1.6	35	14.4	23	46.0	22	10.0	17	18.0	46
山形県	31.4	12	2.0	18	17.1	2	52.2	3	11.8	5	22.4	43
福島県	30.6	16	3.7	2	15.0	18	47.4	15	10.5	13	26.8	31
茨城県	28.1	38	2.2	8	12.3	39	41.3	44	8.5	37	23.6	40
栃木県	27.3	41	2.1	14	12.2	40	43.4	37	9.1	28	35.9	16
群馬県	28.4	35	1.6	35	12.8	36	44.8	29	8.7	35	32.2	20
埼玉県	27.8	39	1.5	39	11.3	44	42.3	42	8.8	32	44.3	9
千葉県	29.4	26	1.5	39	11.9	41	43.2	40	8.8	32	39.5	12
東京都	24.1	46	1.5	39	9.6	47	46.2	20	11.3	8	65.4	2
神奈川県	28.2	36	1.6	35	11.0	45	44.4	30	10.4	14	52.5	3
新潟県	32.5	2	2.0	18	16.1	7	51.3	4	11.7	6	25.6	34
富山県	32.5	2	2.1	14	16.9	4	52.6	2	11.7	6	26.8	31
石川県	31.5	11	2.0	18	14.8	20	47.7	13	9.9	18	22.6	42
福井県	32.0	8	2.4	6	15.9	8	49.7	7	11.1	10	32.4	19
山梨県	27.0	43	1.9	22	13.4	32	43.7	35	9.9	18	26.8	31
長野県	30.8	15	2.2	8	15.6	12	51.3	4	12.9	2	23.7	38
岐阜県	30.2	20	2.2	8	15.5	13	48.3	11	9.7	22	32.8	18
静岡県	29.1	29	3.6	3	14.4	23	48.6	10	10.7	11	40.8	10
愛知県	27.6	40	2.2	8	12.5	38	46.9	18	10.6	12	48.4	6
三重県	29.3	27	2.2	8	14.3	25	44.1	34	7.6	45	28.6	27
滋賀県	29.7	25	1.8	26	13.1	35	48.8	9	10.2	16	30.0	25
京都府	28.6	32	2.1	14	13.5	31	44.3	33	9.1	28	49.3	5
大阪府	27.3	41	1.7	31	11.6	43	43.6	36	10.4	14	65.7	1
兵庫県	30.6	16	1.7	31	14.1	26	49.3	8	12.8	3	48.0	7
奈良県	32.2	5	2.1	14	15.8	9	45.7	24	9.3	26	40.3	11
和歌山県	30.4	18	2.2	8	15.8	9	45.3	25	7.8	44	36.9	14
鳥取県	32.2	5	1.8	26	17.0	3	47.1	17	9.6	23	30.3	24
島根県	32.6	1	1.9	22	19.2	1	53.2	1	11.2	9	17.4	47
岡山県	29.8	24	1.6	35	15.3	15	46.2	20	9.0	30	27.8	29
広島県	31.8	9	1.7	31	16.2	5	47.2	16	9.6	23	35.8	17
山口県	32.1	7	1.5	39	15.2	16	45.0	28	8.8	32	28.1	28
徳島県	30.1	22	2.3	7	14.9	19	43.4	37	8.2	39	27.4	30
香川県	28.2	36	1.8	26	14.0	27	44.4	30	8.6	36	30.7	21
愛媛県	28.5	33	1.9	22	14.8	20	42.3	42	8.0	43	25.0	36
高知県	26.8	44	4.5	1	13.7	30	39.8	45	7.1	46	37.1	13
福岡県	29.1	29	1.3	45	13.3	33	43.3	39	8.9	31	44.6	8
佐賀県	29.9	23	1.8	26	15.1	17	49.9	6	9.8	20	25.4	35
長崎県	32.5	2	1.5	39	16.2	5	45.1	26	8.5	37	30.4	23
熊本県	31.1	14	3.1	5	15.4	14	46.6	19	9.2	27	23.7	38
大分県	31.7	10	2.0	18	15.8	9	45.8	23	9.8	20	21.6	44
宮崎県	29.3	27	1.9	22	14.7	22	43.0	41	8.1	41	29.5	26
鹿児島県	30.2	20	1.7	31	13.8	28	44.4	30	8.1	41	22.9	41
沖縄県	20.9	47	1.0	47	10.0	46	29.8	47	5.9	47	51.0	4

調 査 の 概 要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに実施しており、令和 5 年住宅・土地統計調査はその 16 回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、令和 5 年 10 月 1 日午前零時現在で実施した。

3 調査の地域

全国の令和 2 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において令和 5 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 20 万単位区について調査した。

本県では、全市町で 1,347 調査単位区が対象となった。

4 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1 調査単位区当たり 17 住戸、計約 340 万住戸・世帯）を対象とした。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国の大使館、公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員（家族を含む。）が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

【調査票甲】

(1) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名 イ 構成 ウ 同居世帯に関する事項
エ 年間収入

(2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

ア 従業上の地位 イ 通勤時間 ウ 子の住んでいる場所

エ 現住居に入居した時期 オ 前住居に関する事項

(3) 住宅に関する事項

ア 居住室の数及び広さ イ 所有関係に関する事項 ウ 家賃又は間代等に関する事項

エ 構造 オ 床面積 カ 建築時期 キ 設備に関する事項 ク 建て替え等に関する事項

ケ 増改築及び改修工事に関する事項 コ 耐震に関する事項

(4) 現住居の敷地に関する事項

ア 敷地の所有関係に関する事項 イ 敷地面積 ウ 取得方法・取得時期等

(5) 現住居以外の住宅に関する事項

ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項

(6) 現住居以外の土地に関する事項

ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項

【調査票乙】

上記【調査票甲】(1)～(6)に、以下の事項を加えて調査した。

(3) 住宅に関する事項

サ 現住居の名義

(4) 現住居の敷地に関する事項

エ 所有地の名義

(5) 現住居以外の住宅に関する事項

ウ 所在地 エ 建て方 オ 取得方法 カ 建築時期 キ 居住世帯のない期間

(6) 現住居以外の土地に関する事項

ウ 所在地 エ 面積に関する事項 オ 取得方法 カ 取得時期

【建物調査票】

(1) 住宅に関する事項

ア 世帯の存しない住宅の種別 イ 種類

(2) 建物に関する事項

ア 建て方 イ 世帯の存しない建物の構造 ウ 腐朽・破損の有無

エ 建物全体の階数 オ 敷地に接している道路の幅員 カ 建物内総住宅数

キ 設備に関する事項 ク 住宅以外で人が居住する建物の種類

6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。



令和5年住宅・土地統計調査
住宅の構造等に関する集計（確報集計）結果
福井県の概要
令和7年5月発行

編集・発行

福井県未来創造部統計調査課

人口統計グループ

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

TEL 0776-20-0273(直通)

0776-21-1111(代表)

福井県統計調査課ホームページ

福井県住宅・土地統計調査

検索

